

# 「国際金融都市・東京」構想 改訂（案）概要

～サステナブル・リカバリーを実現し、  
世界をリードする国際金融都市へ～

2021年6月

# 「『国際金融都市・東京』構想に関する有識者懇談会」 議論の経過

回	開催日	主な議題(抜粋)
第1回	令和2年 11月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現「構想」の達成状況</li> <li>○ 現「構想」策定後の国際金融情勢の変化</li> </ul>
第2回	令和3年 1月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京が目指すべき国際金融都市像(案)</li> <li>○ 国内金融市場の活性化について</li> <li>○ インバウンドについて</li> </ul>
第3回	令和3年 3月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アウトバウンド(都内金融系企業の金融サービス輸出増)</li> <li>○ 金融全般のデジタルイノベーション(金融系企業のデジタルイノベーション)</li> </ul>
第4回	令和3年 4月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ FCTの位置付け、都との役割分担の明確化</li> <li>○ その他(英語化対応、情報発信等)</li> <li>○ KPIの基本的な考え方について</li> </ul>

# これまでの懇談会での議論の振り返り(6つの論点・最優先分野)

- 論点 ①国内金融市場活性化 ②インバウンド ③アウトバウンド  
④デジタルイゼーション ⑤FCT位置づけ・役割分担 ⑥その他

## 最優先分野

- A グリーンファイナンスマーケット拡大  
B 資産運用・フィンテック事業者の増加

### I. 投資家

#### 投資を増やす

- ・国内投資家の投資促進
- ・海外投資家の投資促進
- ・投資家のデジタル情報活用促進

### II. 資金の繋ぎ手

#### 繋ぎ手を増やす

- ・資産運用業者等の増加  
海外企業誘致・成長支援  
国内での起業・成長支援
- ・フィンテック企業の増加  
海外企業誘致・成長支援  
国内での起業・成長支援
- ・資産運用業者等のDX促進

#### 繋ぎ手の機能を高める

### III. 投資先

#### 投資先(企業・商品)を増やす

- ・グリーンファイナンス分野・SDGs、ESG分野の拡大
- ・外国企業の上場促進
- ・投資先の情報を開示する
- ・ESG等に係る評価指標整備、開示促進
- ・情報開示のデジタル化
- ・情報開示の英語化

### IV. (上記 I ~ IIIを支える)インフラ

- ・社会全体のデジタル化
- ・デジタルデータ利活用促進
- ・都・国・民間(FCT、企業)の連携・役割分担
- ・日本語情報の英語化推進

1 「国際金融都市・東京」を実現する意義

東京、日本が直面する課題

- 少子高齢化の進展に伴う**潜在成長力の低下**
- コロナ禍で浮き彫りとなった社会の**デジタル化の遅れ**
- 深刻さを増す**気候危機**

東京における「金融」の位置づけ

- 金融産業は東京のGDPの1割近くを占める東京の「**地場産業**」
- 「経済の血液」とも呼ばれる金融産業の活性化は、**産業全体の成長の原動力**となるほか、**都市の魅力や競争力向上**にも貢献

「国際金融都市・東京」を実現する意義

- 金融資本市場の機能発揮を通じた日本の経済成長、国民の資産形成
- グリーンファイナンスの活性化等を通じた脱炭素化の加速、サステナブル・リカバリーの実現
- 東京の経済発展への寄与、都民の豊かな暮らしの実現

## 東京の強み

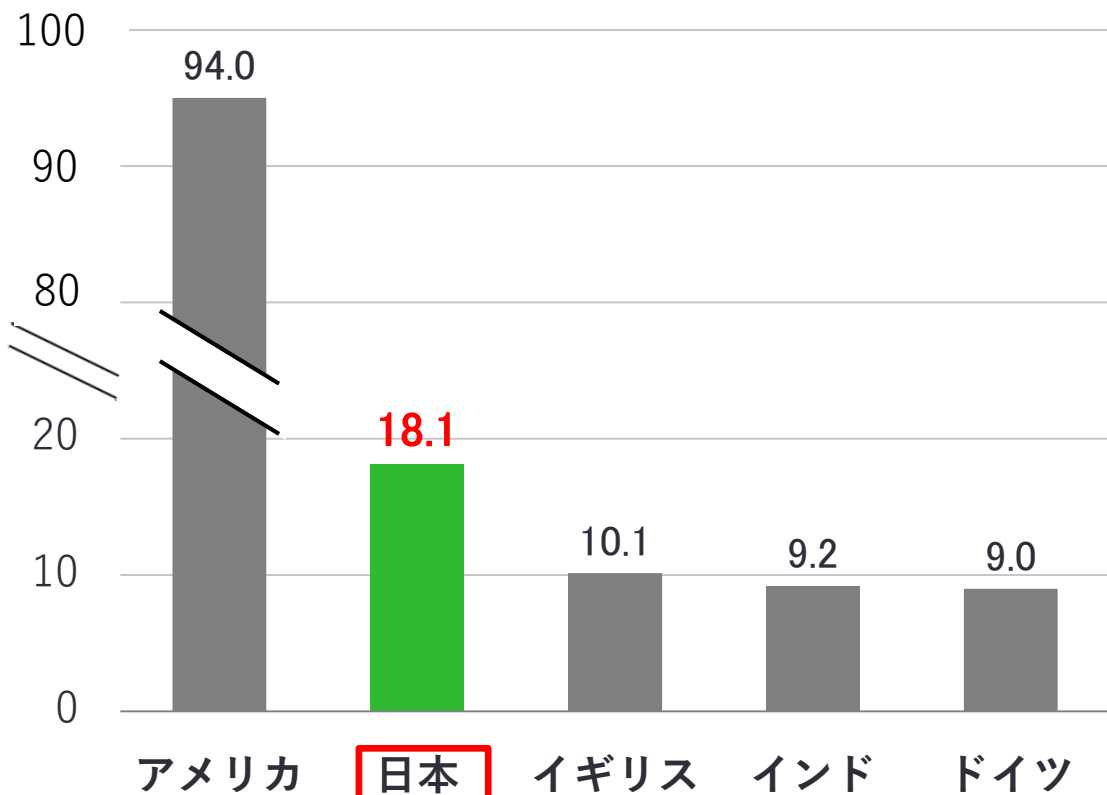
- 約1,900兆円の国内個人金融資産の存在
- 世界3位の規模を有する実体経済の大きさ
- 都市としての「総合力」の高さ

2 世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けた、～東京の強み～

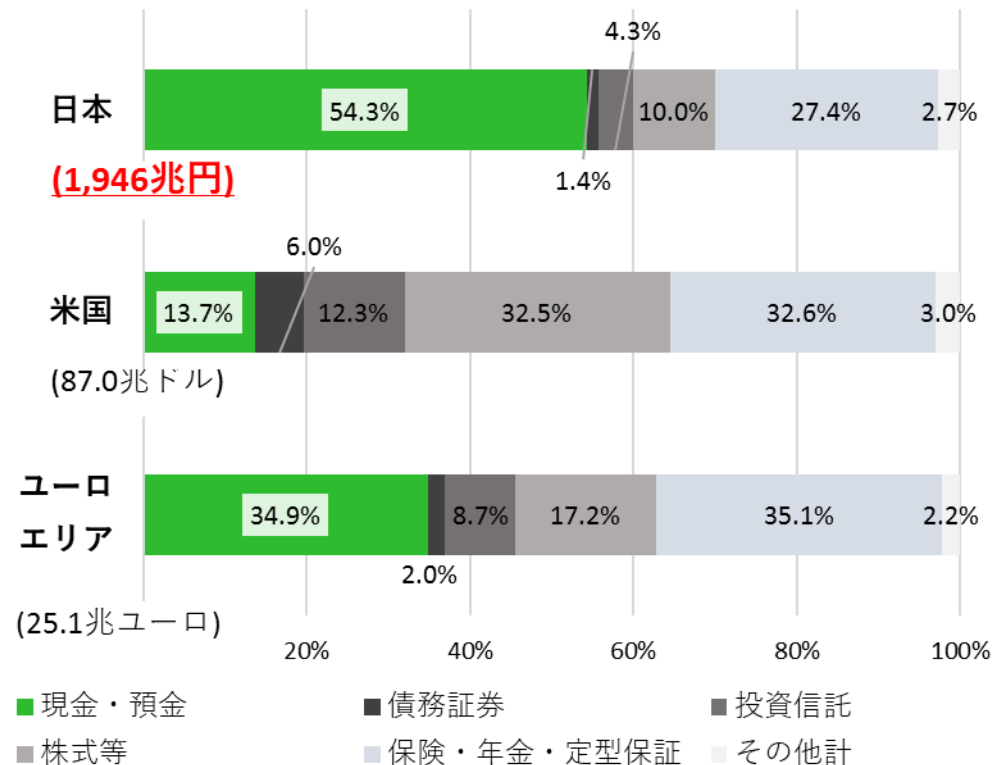
約1,900兆円の国内個人金融資産の存在

世界各国における個人金融資産（2019年）

（単位：兆ドル）



個人金融資産残高の構成比



※ 日本：2021年3月末現在 米、ユーロエリア：2020年3月末現在

【出典】 日本：「2021年第1四半期の資金循環」(速報) (日本銀行調査統計局・2021年6月25日)

米、ユーロエリア：「資金循環の日米欧比較」(2021年3月末数値) (日本銀行調査統計局・2020年8月21日)

【出典】 OECD (2021), Population (indicator). doi: 10.1787/d434f82b-en (Accessed on 21 June 2021)  
 OECD (2021), Household financial assets (indicator). doi: 10.1787/7519b9dc-en (Accessed on 21 June 2021)

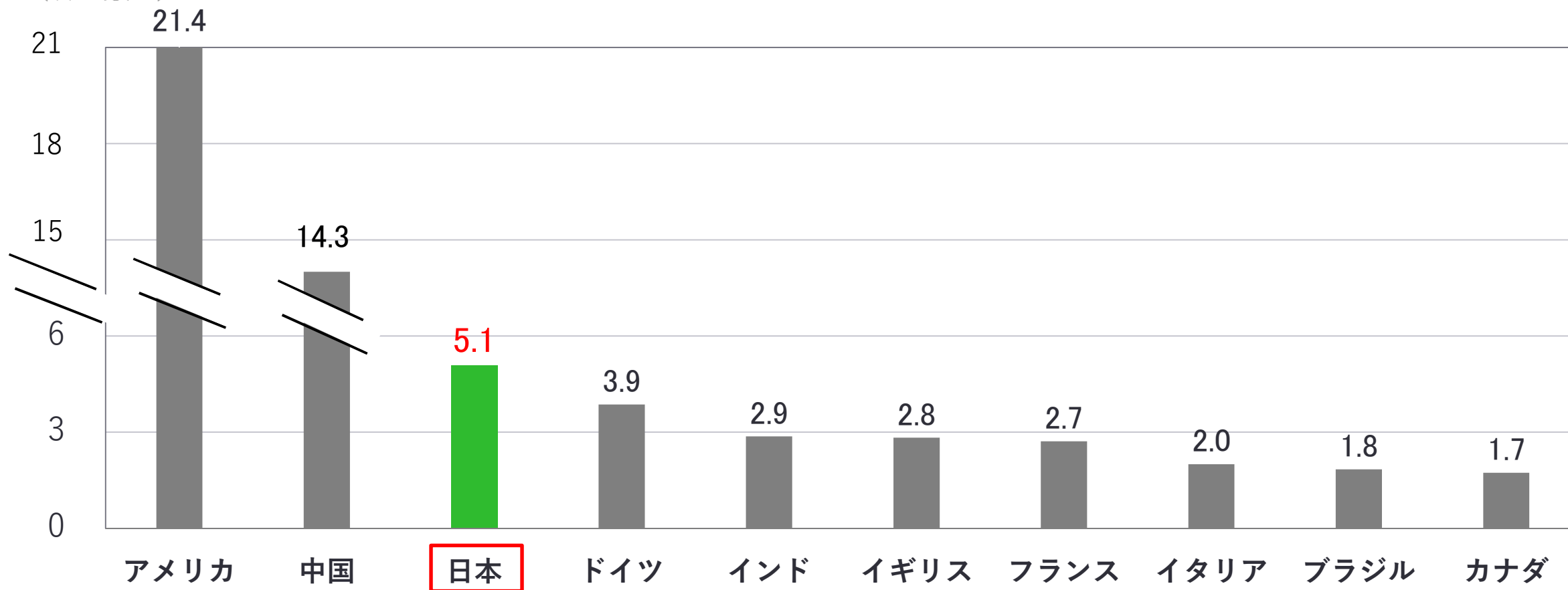
※2019年（インドのみ2016年）の国民一人当たりの個人金融資産に、2018年の各国人口（OECD最新数値）を乗じて算出

2 世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けた、～東京の強み～

世界3位の規模を有する実体経済の大きさ

世界各国における名目GDP（2019年）

(単位：兆ドル)



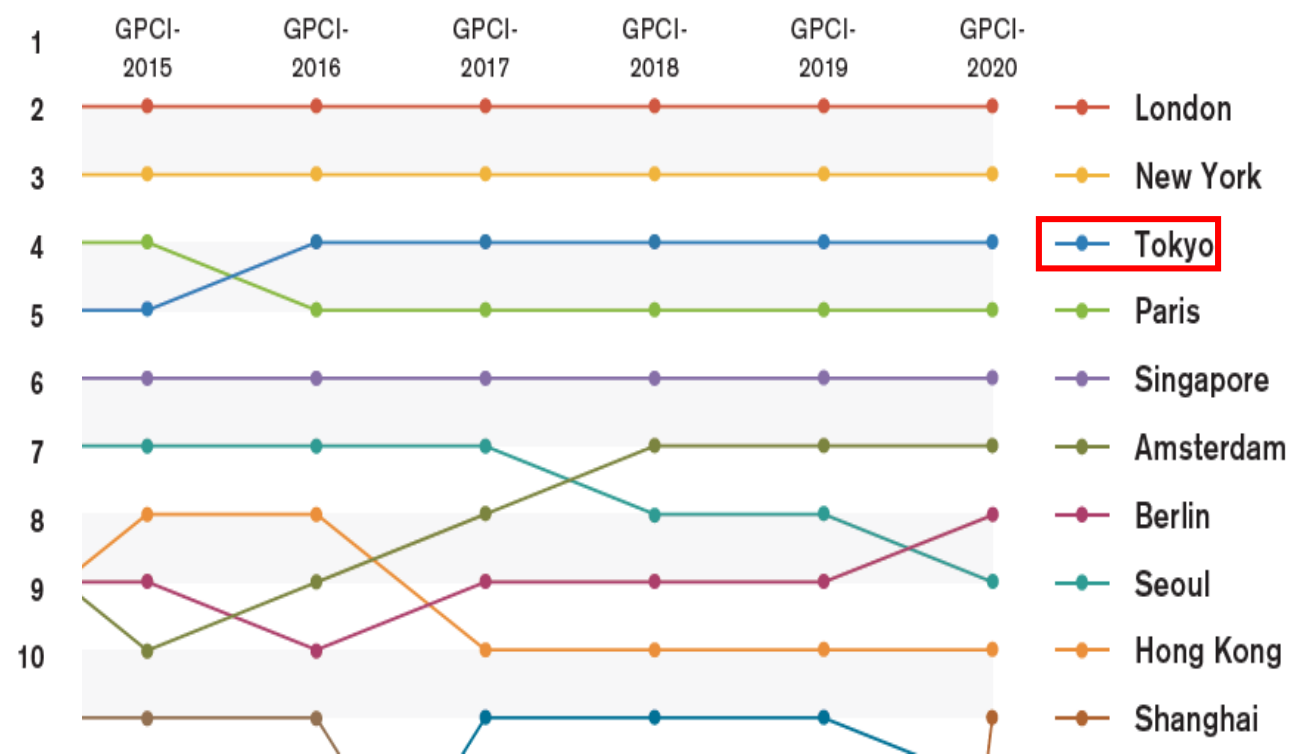
【出典】外務省経済局国際経済課「主要経済指標」（2021年5月）

2 世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けた、～東京の強み～

都市としての「総合力」の高さ

- ①2020年都市総合力ランキングにおいて東京は世界3位。アジアのライバル都市をリード
- ②各評価項目のスコアのバランスがよく、「総合力」が東京の強み

【都市総合力ランキング 順位変動(2015年 → 2020年)】



【都市総合力ランキング 分野別順位 (2020年)】

都市	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
ロンドン	2	2	1	10	14	1
ニューヨーク	1	1	2	33	22	4
<b>東京</b>	4	3	4	12	18	7
パリ	17	11	3	4	25	2
シンガポール	5	10	5	34	13	8
アムステルダム	12	19	16	1	27	5
ベルリン	29	17	8	3	4	18
ソウル	20	6	11	39	15	12
香港	6	9	20	38	29	10
上海	11	15	19	37	42	3

出典：「世界の都市総合ランキング概要版 2020年12月」 (森記念財団)



## II 東京が目指すべき国際金融都市像

### 2 世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けた、～目指す姿～

#### 「国際金融都市」の類型

	戦略・成り立ち	概要	都市例
1	<b>実経済バック型</b>	企業の集積や証券取引所等を擁す金融取引の中心地、産業への投資（資金供給）を魅力に投資家が集まる	・ニューヨーク ・上海
2	<b>情報・知識集約型</b>	金利、為替、保険等、情報集積の中心地	・ロンドン
3	<b>金融仲介型</b>	域内の経済力ではなく、域外-域外の金融取引における中継地として機能	・シンガポール （ロンドン）
4	<b>ゲートウェイ型</b>	外国からある国・地域への投資の拠点（入口）	・香港（ロンドン）

都市の「総合力」の高さ、巨大な個人金融資産の存在、実体経済の大きさ等を踏まえ、

**東京は、「実経済バック型」の国際金融都市を目指していく**

## 東京の課題

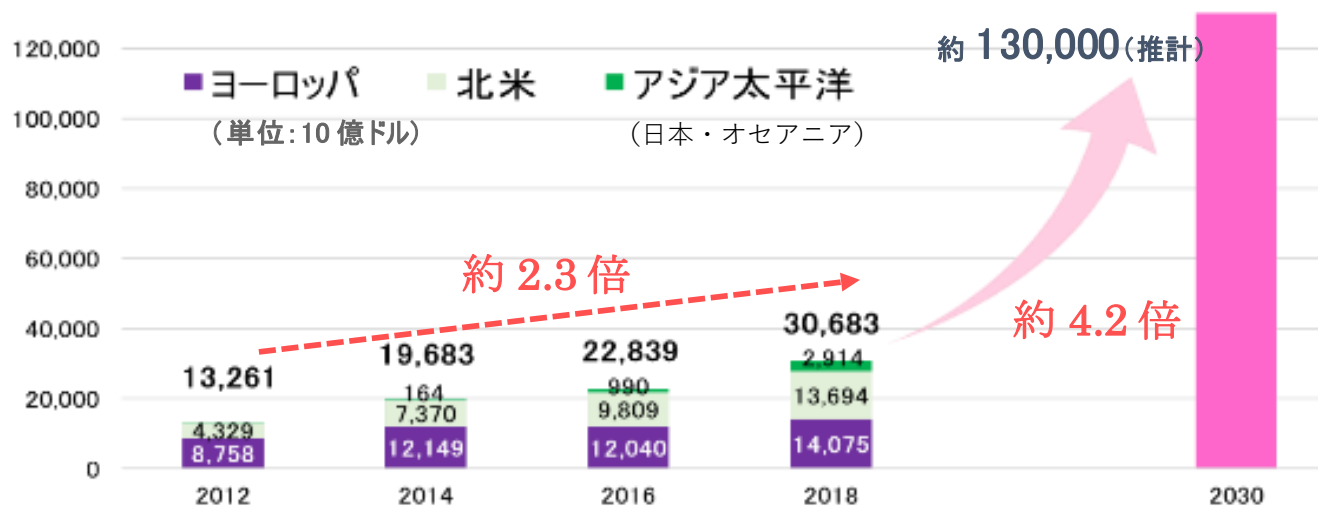
- 急速に発展するグリーンファイナンスへの対応
- 金融におけるデジタルイノベーションの推進
- 資産運用業者等の金融プレイヤーの集積促進

2 世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けた、～東京の課題①～

【急速に発展するグリーンファイナンスへの対応】

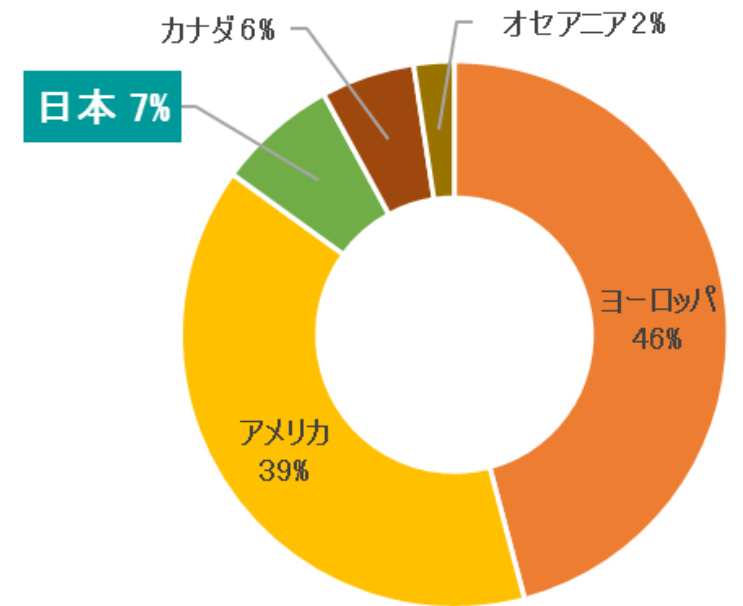
- ・世界のサステナブル投資額は、順調に拡大してきており、2030年には**約4.2倍**（2018年比）まで増加すると推計されている。
- ・我が国におけるサステナブル投資も急速に拡大しているものの、**世界のサステナブル投資残高に占める割合は7%**にとどまっている。

【サステナブル投資額推移（地域別：2012-2018、推計：2030）】



参考: 2018 GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW, Global Sustainable Investment Alliance, 2021/1/6 閲覧  
Climate change and corporates Past the tipping point with customers and stockmarkets, Deutsche Bank

【サステナブル投資残高の国（地域）別構成比（2018）】



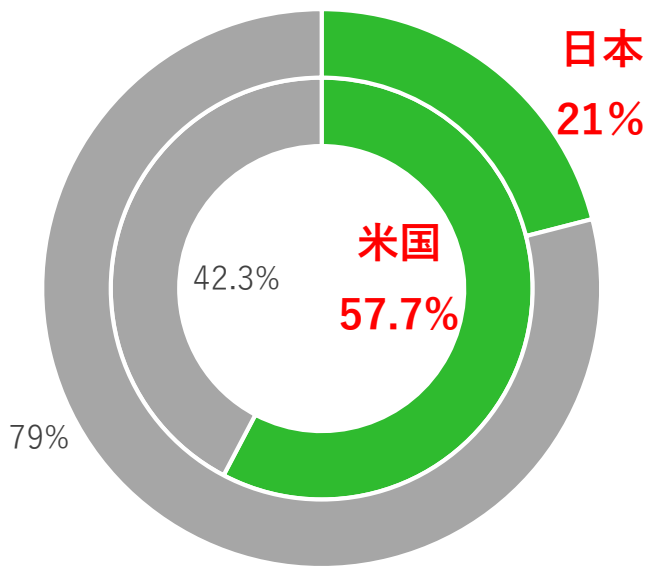
参考: 2018 GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW, Global Sustainable Investment Alliance  
より東京都作成

2 世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けた、～東京の課題②～

**【金融におけるデジタルイノベーションの推進】**

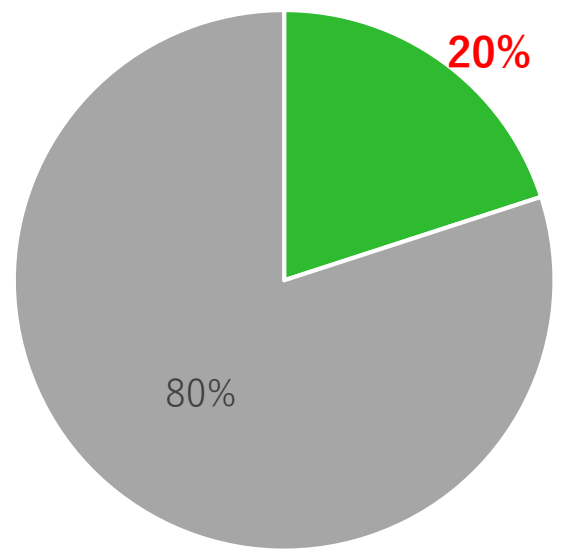
- ・日本の金融機関のIT支出額における「攻めのIT投資」（新規開発）は米国より大幅に低い水準の約2割に留まる。
- ・フィンテック企業への投資額も他国(米・英等)と比較して低水準に留まる。

日米金融機関のシステム関連経費  
目的別内訳（2014年）

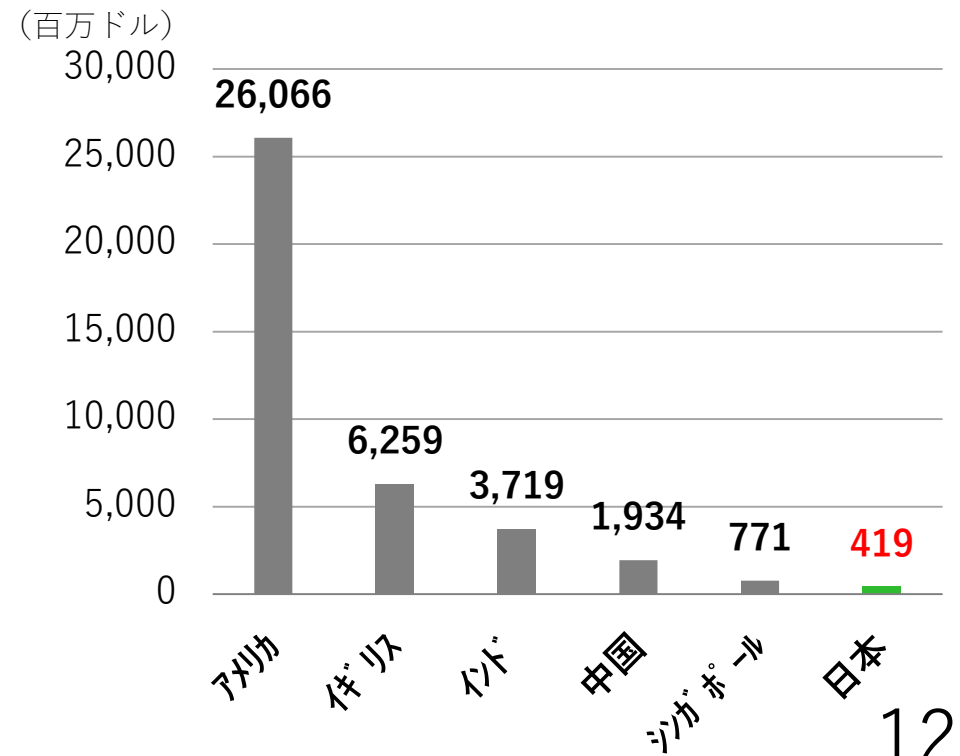


■ 「変化」への投資（新規開発）  
■ 「維持」への投資（維持・運用、安全対策）

日本の金融機関のシステム関連  
経費の目的別内訳（2019年）



ベンチャーキャピタル等からフィンテック  
企業への年間投資規模（2019年）



【出典】 米国：Technology Business Research  
日本：【左図】 FISC「金融機関業務のシステム化に関するアンケート調査」（2014.3）  
【右図】 FISC「令和2年度金融機関アンケート調査結果」（2021.2）

【出典】 Accenture Research analysis on CB Insights data

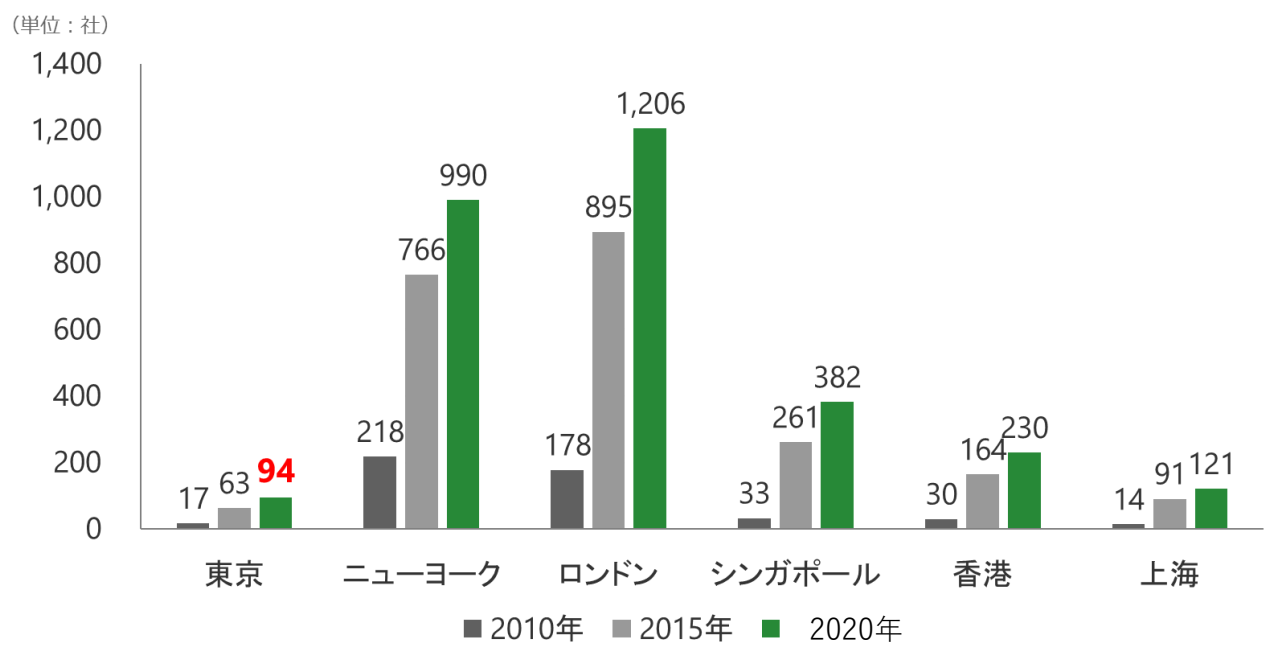
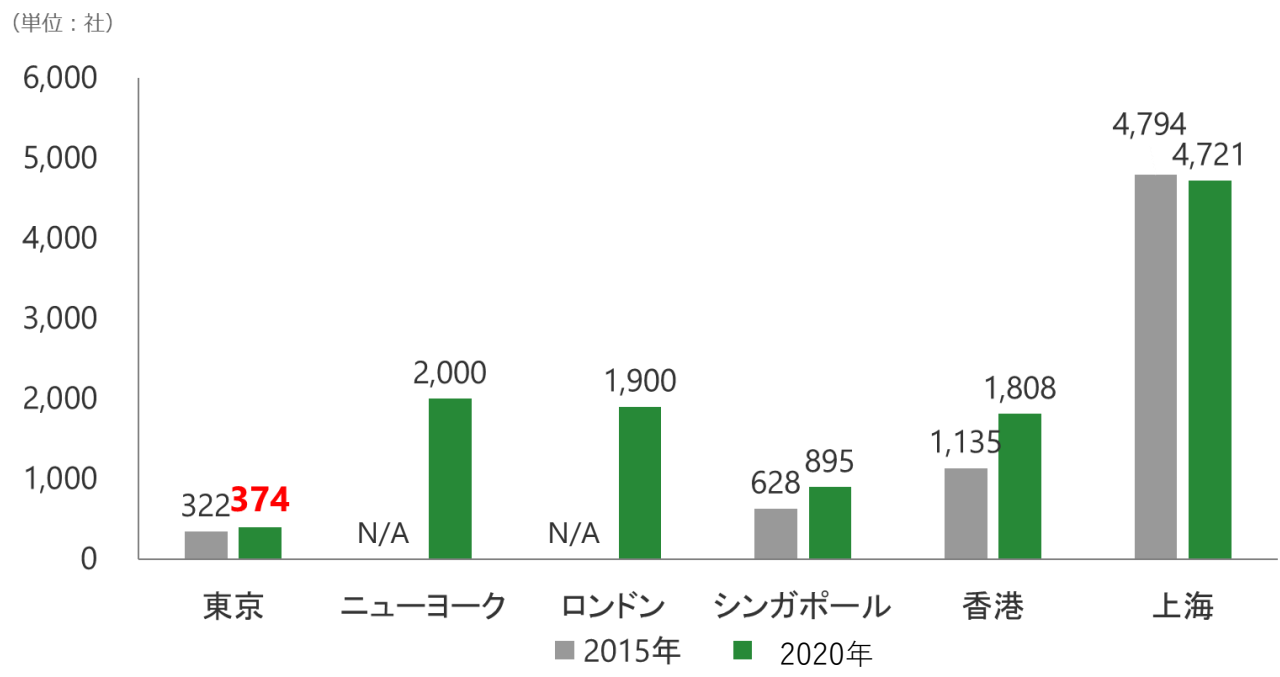
2 世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けた、～東京の課題③～

【資産運用業者等の金融プレイヤーの集積促進】

- ・東京の資産運用業者の数は伸びているものの、他都市と比較すると依然低水準
- ・フィンテック企業数についても、東京の伸び率は高いものの、絶対数が他都市を大きく下回っている。

【資産運用業者数の推移（都市別：2015年 - 2020年）】

【フィンテック企業数の推移（都市別：2010年 - 2020年）】



※ニューヨーク、ロンドンの2015年当時の社数が取得できなかったため、「N/A」と記載

# 改訂（案）の施策の柱

## <現構想>

1 魅力的なビジネス面  
生活環境の環境整備

2 東京市場に参加する  
プレイヤーの育成

3 金融による  
社会的課題の解決

## <改訂（案）>

1 社会的課題の解決に貢献する  
分厚い金融市場の構築  
～「**Tokyo Green Finance Initiative**」  
(**TGFI**) の推進～

2 フィンテックの活用等による  
金融の**デジタルイゼーション**

3 資産運用業者をはじめとする  
多様な金融関連**プレイヤーの集積**

国内外への積極的な情報発信  
(プロモーション)の展開

## 具体的施策の体系

### 1 社会的課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築 ～「Tokyo Green Finance Initiative (TGFI)」の推進～

- (1) グリーンファイナンス市場の発展
- (2) グリーンファイナンスにおける参加プレイヤーの裾野拡大
- (3) 環境施策・環境技術の情報発信とESG人材の育成

### 2 フィンテックの活用等による金融のデジタルイノベーション

- (1) フィンテック企業の誘致・創業・成長支援
- (2) 資金の繋ぎ手のデジタル化促進
- (3) キャッシュレス化の推進

### 3 資産運用業者をはじめとする多様な金融関連プレイヤーの集積

- (1) 資産運用業者等の誘致推進
- (2) 資産運用業等の・成長支援
- (3) 金融系人材の育成、都民の金融リテラシー向上

# 1 「社会的課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築」

- 環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G)からなるESGは、今後の社会や産業の姿を大きく変える「**ゲームチェンジャー**」となり得る
- 気候変動に対する消費者や投資家の関心の高まりを受け、企業は「**付加価値創造の場**」を**選ぶ**傾向を強めており、東京を世界から選ばれる**グリーンシティへと進化**させていく必要
- 国際金融都市としてのプレゼンス向上には、東京をグリーンシティへと進化させるプロジェクトに円滑に資金を供給する**グリーンファイナンス**や、**脱炭素化への移行 (トランジション)**を支える**ファイナンスの発展が重要**

➤ 「Tokyo Green Finance Initiative (TGFI)」をスピード感を持って推進することで、東京から「環境」と「経済」の好循環を生み出し、「都市システム」と「金融システム」のグリーン化を同時並行的に進める



### III 具体的施策

## 1 社会的課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築 ①

### (1) グリーンファイナンス市場の発展 (主な取組。以下同じ)

#### ① ESGに関する企業の取組等の情報プラットフォーム整備

- ・ 都が保有する企業の ESG 関連情報等の開示推進

#### ② グリーンボンド発行体への支援

- ・ グリーンボンドの発行等に必要となる外部レビュー費用等に対する支援実施

#### ③ アンカー発行体、投資家としての市場牽引

- ・ グリーンボンド発行継続によるプレゼンスの維持・向上、他自治体への発行ノウハウ共有



国内で公募されたグリーンボンド発行金額 2025年: 1.6兆円 2030年: 3兆円  
日本の機関投資家を通じたサステナブル投資残高の世界比 2025年: 10% 2030年: 15%

### (2) グリーンファイナンスにおける参加プレイヤーの裾野拡大

#### ① グリーンファイナンス関連の資産運用業者等の誘致・育成

- ・ 都内で事業開始する際に要する投資 (オフィス賃料等) を重点的に支援

#### ② 中小企業におけるグリーンファイナンスの活性化

- ・ グリーンローン利用促進に向けた地域金融機関等との連携、中小企業のトランジション支援

#### ③ 個人投資家の取り込み

- ・ つみたて NISA の活用など ESG 投資に参入しやすい環境整備



グリーンファイナンスに関心ありと回答した都民の比率 2025年: 30% 2030年: 50%

## 1 社会的課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築 ②

### (3) 環境施策・環境技術の情報発信とE S G人材の育成

#### ① 東京都の先進的な環境施策の推進、プロジェクトの発信

- ・ 「サステナブル・リカバリー」につながるプロジェクトの積極的展開によるグリーン資金需要の創出
- ・ 都の海外窓口やF C T等との連携による海外向け情報発信の強化

#### ② 優れた環境技術を有する企業情報の発信、技術開発の促進

- ・ グリーンテックの見本市や展示会などの開催を通じた情報発信
- ・ 「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」と連携した成長支援

#### ③ サステナブルファイナンスの担い手となる高度人材の誘致・育成

- ・ 高度金融人材にとっての生活環境等の充実
- ・ 東京都立大学大学院ビジネススクールにおける高度金融専門人材養成プログラムの活用

### Ⅲ 具体的施策

## 2 フィンテックの活用等による金融のデジタルイゼーション①

### (1) フィンテック企業の誘致・創業・成長支援

#### ①海外フィンテック企業の誘致及び創業支援

- ・東京進出から事業基盤の確立までのシームレスな支援（初期費用負担軽減、ライセンス取得支援等）



都内フィンテック企業数 2025年：200社 2030年：400社

#### ②フィンテック企業の成長支援

- ・都が出資したファンドを通じた、画期的な技術を有するフィンテック企業の成長支援
- ・東京金融賞の「金融イノベーション部門」一次審査通過企業に対するビジネスプラン作成支援

#### ③フィンテック企業のビジネス機会の創出

- ・海外諸都市との連携を通じたフィンテック企業のプロモーション支援
- ・フィンテックの業界団体や入居施設等と連携した、国内企業とフィンテック企業の交流機会の創出

## 2 フィンテックの活用等による金融のデジタルイノベーション②

### (2) 資金の繋ぎ手のデジタル化促進

#### ①資産運用業者等によるデータ利活用の促進

- ・データ利活用の重要性、オルタナティブデータの活用促進に向けた普及啓発

#### ②デジタルで完結する事業環境の整備

- ・金融ライセンス申請や各種報告の電子化促進に向けた国への要望

#### ③金融機関等とフィンテック企業の協業促進

- ・都出資ファンドを通じて、フィンテック企業と金融機関が連携した新たなサービスの創出を促進

### (3) キャッシュレス化の推進

#### ①民間事業者等への支払に係るキャッシュレス化推進

- ・都内のキャッシュレス化の現状把握、キャッシュレス化推進策の検討

➡ 都内キャッシュレス決済比率 2025年：50% 2030年：80%

#### ②都政におけるキャッシュレス化推進

- ・都立施設のキャッシュレス化推進、キャッシュレス納税（都税）の推進

#### ③新たなデジタル技術の活用に向けた検討

- ・ブロックチェーン・分散型台帳技術の有用性や活用の可能性に係る調査・研究

## 3 資産運用業者をはじめとする多様な金融関連プレイヤーの集積（誘致・育成）①

### （1）資産運用業者等の誘致推進

#### ①魅力的なビジネス面の環境整備

- ・ 税負担軽減や規制の見直しに向けた国への要望
- ・ 国際仲裁地としての東京の魅力発信（2020年に「日本国際紛争解決センター・東京」開設）

#### ②魅力的な生活面の環境整備

- ・ インターナショナルスクールの誘致、既存校に関する情報発信
- ・ 在留規制の見直しに向けた国への要望

（高度人材の家事使用人や親の帯同要件の緩和、同性パートナーの在留に係る特例創設等）

#### ③金融系外国企業・人材の誘致

- ・ Access to Tokyoやビジネスコンシェルジュ東京などによる情報発信の充実
- ・ 都の「金融ワンストップ支援サービス」と国の「拠点開設サポートオフィス」との連携強化

### （2）資産運用業者の創業・成長支援

#### ①資産運用業者の創業支援

- ・ ライセンス取得や開業手続等に関する専門家による情報提供や助言
- ・ 誘致企業等に対して東京進出から事業基盤の確立までの各段階を通じた、シームレスな支援



都内資産運用業者数 2025年：600社 2030年：900社

#### ②資産運用業者の育成・経営基盤整備

- ・ 新興資産運用業者育成プログラム（EMP）の推進による創業や育成支援
- ・ ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用等への支援を通じた経営基盤の強化

#### ③資産運用業者のビジネス機会の創出

- ・ 資産運用業者と機関投資家とのマッチングを目的としたセミナーの開催
- ・ 都が出資するファンド運営事業者の募集において、新興資産運用業者の育成という視点を追加

### （3）金融系人材の育成・金融リテラシーの向上

#### ①高度金融専門人材等の育成

- ・東京都立大学大学院ビジネススクールにおける高度金融専門人材養成プログラムの活用
- ・高度金融人材を支えるデータサイエンティスト、金融関連の法務・コンプライアンス人材の育成

#### ②都における国際金融に精通した職員の育成

- ・国（金融庁）、英国シティ、金融機関への職員派遣を通じた計画的な人材育成

#### ③都民の金融リテラシーの向上促進

- ・「Tokyo Sustainable Finance Week（TSFW）」、都立大学オープンユニバーシティなどにおいて、都民向け金融セミナーや資産形成に関する基礎講座を実施
- ・高校における金融教育で活用可能な授業展開例、指導のポイント等についてのパンフレットを作成

### 「国際金融都市・東京」の実現に向けた国内外への情報発信（プロモーション）

- 東京の魅力、都の取組を国内外に広範かつ戦略的に情報発信を実施していくことが重要
- F C T や日本貿易振興機構（J E T R O）、海外の金融プロモーション組織とも緊密に連携しながら、効果的な情報発信を実施していく。

#### ① 「国際金融都市・東京」の魅力発信

- ・ 金融分野の著名人など、第三者の目線から東京の魅力等を発信
- ・ ターゲットに応じた戦略的な情報発信（S N S や動画等の活用）

#### ② 企業の英語による情報発信支援

- ・ 優れた技術や製品を有しているが、英語対応が困難な企業等を対象に英語による情報発信を支援

#### ③ 金融系外国企業・人材に対する情報アクセシビリティの改善

- ・ Access to Tokyo やビジネスコンシェルジュ東京などによる情報発信の充実
- ・ 様々な支援情報を一元的に収集できるウェブサイトの整備



### FCTの位置付け・役割分担

- 日本初の官民連携金融プロモーション組織であるFCTの位置づけ、役割を「構想」に明記

#### ① FCTの位置付け

- 「国際金融都市・東京」の実現に向け、民間の知見・ノウハウを活かし貢献
- 行政主体としての都と協働するパートナー

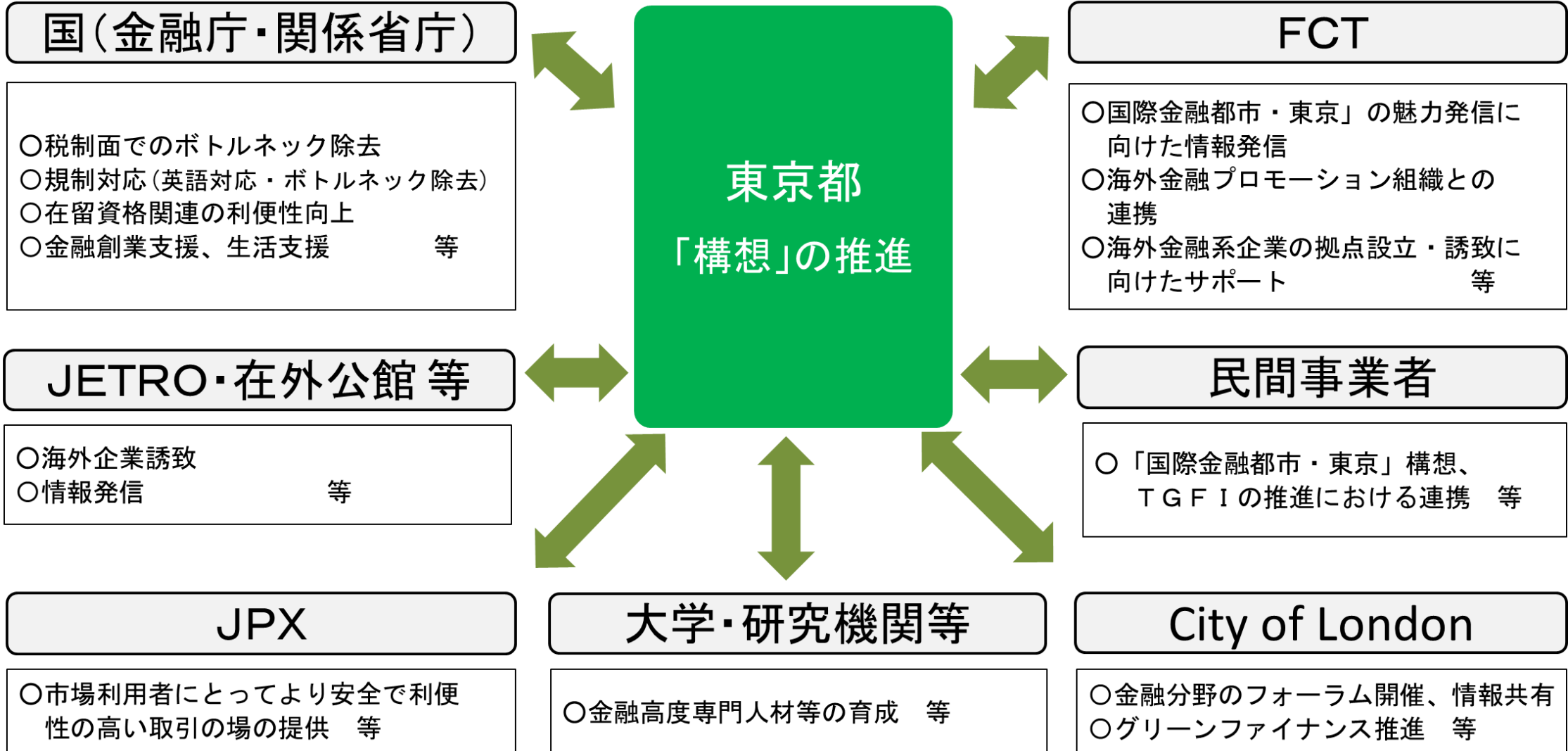
#### ② 都との役割分担の考え方

- 金融プロモーション、金融関連業界の意見の抽出など ⇒ **FCTが中心となって推進**
- 政策の策定・市場機能の補完など、行政が行うべき事業(補助制度、民間資金導入の呼び水としてのファンドへの出資など) ⇒ **都が実施**

都とFCTがそれぞれの強みを活かして「国際金融都市・東京」の実現に向けて連携・協働を深めていく

V 構想実現に向けた体制

「構想」の実現に向けた官民連携体制



## KPIの設定

➤ 2030年及び2025年の目標を具体的なKPIとして設定し、達成度を検証しつつ取組の深化を図る。

分野	項目	2020(参考)	2025	2030
①社会的課題解決に貢献する分厚い金融市場構築～TGFIの推進～	日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合	6.8%(2018)	10%	15%
	国内で公募されたグリーンボンド発行金額	0.8兆円	1.6兆円	3兆円
	都民のグリーンファイナンスへの関心に関するアンケート調査結果	ESG投資への興味・関心（「あり」と回答した人の比率） 11.5%(民間調査)	30%	50%
②金融のデジタルイノベーション	都内フィンテック企業数	94社	200社	400社
	都内キャッシュレス決済比率	21.6%(2014)	50%	80%
③プレーヤー集積	都内資産運用業者数	374社	600社	900社
	都内フィンテック企業数（再掲）	94社	200社	400社
金融活性化の都内経済への波及効果	都内GDPの押し上げ効果（2019年度比累計額）※	108兆円(2019)	5兆円 押し上げ	10兆円 押し上げ

※金融活性化による都内経済への波及効果に係るKPIを試行的に設定。金融機関の資金運用残高、非金融民間法人の資金調達残高等に基づき、都内GDPの押し上げ効果を試算

➤ GFCI（国際金融センターインデックス）については、具体的なスコア算定根拠が非公開であることなどに鑑み、国際的な位置づけに関する大きな流れを確認するための情報として活用する。